

8. 教育関連

NO	所在 都道府県	提案団体 名称	特区構想 名称	特区想定地域		概要
					具体的地域	
1	北海道	ニセコ町	幼少年への学習支援特区		ニセコ町	幼児教育、保育の段階での学習の遅れが後の学習活動に影響を与えないようにするため、幼児と小学校低学年の児童が同じ組織で学習できるようにするための特例を導入する。
2	北海道	留萌市	少子化対策子育て特区	過疎地域又は人口5万人以下の自治体		過疎地域等における少子化対策、また、幼児教育の振興、及び地域の活性化のため、規制の特例により、幼稚園と保育所の一元化に向けた新しい制度を設けて、幼児教育の環境を整備する。
3	茨城県	東海村	教育特区		東海村全域	東海村では、原子力関連研究機関が集積し、研究従事者等の保護者が多く、教育への関心が高いこと、平成18年度に大強度陽子加速器施設が完成することに伴い国内外から多数の研究者が参集する予定であることから、幼小中一貫の教育体制を可能とするなどの規制の特例を導入し、幅広い選択肢をもった教育環境を提供する。
4	群馬県	太田市	太田外国語教育特区		太田市	当地域には、海外に現地法人を設置している企業が数多く存在しており、また、外国人が多数居住し、帰国子女も多い状況にあるので、このような特殊性を踏まえて、学校教育の特例措置により、英語による小中高一貫教育を行うことにより、国際性豊かな優れた人材の育成を図る。
5	埼玉県	戸田市	幼児・児童・生徒の教育環境規制緩和特区		戸田市	人口増加に伴う幼児・児童・生徒の需要に対応するため、幼稚園設置に関する定員数規定の弾力的運用・非常勤講師の資格要件の緩和、英語会話教育の実現等の規制の特例を導入し、子育て環境の整備促進を図る。
6	埼玉県	北本市	幼児教育特区		北本市	保育需要の増加、私立幼稚園の就園率の低下に対応するため、3歳未満児を受け入れられるよう、幼稚園の入所要件に関する規制の特例を導入し、子育てを行う市民の社会参加の促進等を図る。
7	埼玉県	志木市	"地域立学校"構築計画構想		志木市	公立学校をより地域密着型にするため、市独自の教員採用枠の設定など、現行の教育制度の特例により、教員採用のあり方や学校施設の活用などに、直接的に地域がかかわっていくことが出来るようにする。
8	埼玉県	新座市	国際化教育特区		新座市	市として国際交流や国際理解教育をさらに推進していくために、小学校における英語教育の可能化、市独自の小中学校の英語教師の採用などの規制の特例を導入する。
9	埼玉県	草加市	みんなできりくむ子育て特区		草加市	子育て支援や学校教育などを通じて、家庭・学校・地域で子供たちがいきいきと健やかに育つ環境づくりが必要であり、このため、幼保の一元化や少人数学級を目指すため、市独自の教員採用、保育所における施設外調理による食事の提供を可能とする規制の特例を導入する。

10	埼玉県	狭山市	外国語早期学習推進特区	狭山市	狭山市では、早くから子供たちが外国語に慣れ親しむための環境づくりを行ってきたところであり、さらに、小学校での外国語による授業の実施を可能とするカリキュラム編成の自由化、臨時的任用期間の緩和などによる外国人等の教員への採用の容易化などの規制の特例を導入することにより、外国語の早期教育を推進する。
11	千葉県	千葉県	国際空港特区	成田空港周辺地域	成田空港の国際空港機能を最大限に活用しながら、成田国際物流複合基地や臨空工業団地の整備とあいまって、総合保税地域の民間主体による設置の可能化など通関に関する規制緩和を行い、物流関連産業の事業環境の改善による一層の産業集積を図るとともに、良好な国際交流環境を踏まえ、外国語による授業実施のための教育課程の柔軟な編成など、自由な国際教育に関する規制の特例を導入し、国際交流や国際的なコミュニティ形成の基盤づくりを進める。
12	東京都	足立区	生活創造特区	足立区全域	住民の身近な「身の回りの生活の質の向上」を図るため、官民連携による職業紹介サービスのワンストップ化の実現、コミュニティスクールを指向した区独自の教員配置の可能化、公の施設の民間への管理委託の実施など、人材・福祉・教育など各種生活分野に関わる規制の特例を多面的に組み合わせることにより、公的サービスの民間解放による産業・雇用の創出を促進し、地域経済・社会の活性化を図る。
13	東京都	千代田区	子育て特区	千代田区全域	千代田区では、幼保一元化園を開設するなど幼稚園と保育園の連携に先導的に取り組んできたところであり、今後、保育所保育指針と幼稚園教育要領の統合等関連する規制の特例を導入し、より完全な幼保一元化の推進を図る。
14	東京都	千代田区	中等教育特区	千代田区全域	中等教育学校の独立性・自主性を高め、これまでに無い学校運営や特色ある教育内容の実現を図るため、理事会方式による運営を可能にすること、学習指導要領等の基準を上回る教育内容の設定等に関する規制の特例を導入する。
15	東京都	杉並区	教育改革特区	杉並区	地域密着の教育への区民の要望が強いことから、「小中一貫教育」や「全寮制通常学校」で子供のトータルな発達を図り、区独自の教員任用を進めると共に、学校法人以外の民間資本やNPOの出資による、いわゆる独立法人的な学校経営を可能にするなど教育に関する規制の特例により、地域と連携した教育活動の一層の進展を図る。
16	東京都	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	芝浦アイランド地区	都心居住の推進の観点から開発計画の検討が進んでいる芝浦アイランド地区において、幼稚園と保育所を一体化した施設の設置を図るため、設置主体や設置基準の特例を導入し、地域の子育て支援を推進する。
17	東京都	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	港区	67の大使館、数多くの外資系企業が立地し、16,500人ももの外国人が在住する港区の特性に踏まえて、学校経営の民営化、付加的な授業に対応した料金の徴収、カリキュラムの多様な規制の特例を導入し、国際人育成を目指した小中一貫の区立インターナショナルスクールの実施を図る。
18	東京都	三鷹市	教育改革・知的創造特区	三鷹市	市民の知的創造力を高めると共に、市内の都市型産業の高度化を図るため、教育に関する規制の特例の導入により、ITやバイオテクノロジーなどをテーマとする社会人向け国公立大学の連合による大学院の設置や、小中一貫教育校の設置、外国人教師の採用、小学校における英語科の新設などを行う。

19	東京都	八王子市教育委員会	教育特区	八王子市内にある公立小中一貫校（不登校等対応学校）	当市では、不登校児童・生徒を中心とした新しい学校「ジュニアマイスター・スクール（仮称）」を設立するが、多様な児童・生徒の実態を考慮し、教員免許によらない特殊技能を持った教師の採用、習熟度に応じた授業や学級編成等の教育に関する規制の特例により、公立小中一貫校として運営を行う。
20	神奈川県	横須賀市	国際教育特区	横須賀市	米海軍基地内大学、横須賀リサーチパーク集積企業等の人材や情報ネットワーク基盤等が充実した地域特性を活かし、来年度開校予定の県立保健福祉大学と連携しながら、学校設置基準、学年・学級編成基準、教員免許を有していない外国人等の常勤職員への任用、公共施設の空きスペース等の他用途への転用等に関する規制の特例により、小中高一貫校など新形態の学校を整備し、教育の選択可能性、質の向上、創造的人材の育成を図る。
21	新潟県	三条市	エデュケーションエキスパート特区（教育特区）	三条市	金物・刃物の生産地として世界的に知られる三条市において、教職員採用に関する規制の特例を導入し、地域在住の金物等の専門家や外国人を教員として採用し、地場産業を世界に紹介できる国際人として子供たちを育成する。
22	岐阜県	岐阜県	教育改革特区	未定	独自の教育改革を推進している岐阜県において、首長直轄の学校導入をはじめ、通信制小中学校の導入・二重学籍の容認、検定外教科書の導入等を進めるため、関連規制の特例を導入し、不登校児童・生徒への適切な配慮、児童生徒の優れた能力を引き出し個性を伸ばす教育の先導的な実施を進め、21世紀におけるひとつづくりを行う。
23	岐阜県	岐阜県	教育改革特区	未定	特定地域の公立中学校の特定クラスにおいて、英語教育を重点的に実施するため、学習指導要領によらない教育課程の柔軟な実施の特例を導入し、国際社会で活躍できる人材の育成を図る。
24	岐阜県	岐阜県	教育改革特区	未定	地域が学校経営に参加する「コミュニティスクール」を設置するため、学習指導要領によらない教育課程の柔軟な実施の特例を導入し、市町村による校長の公募、校長の意向による人事等が行えるようする。
25	岐阜県	大垣市	幼（稚園）・保（育所）一元化特区	大垣市	少子化進行に対応し幼稚園・保育所の適正配置を見直す中で、幼稚園と保育所を一体化した施設の設置を図るため、職員の資格、配置基準等の特例を導入する。
26	愛知県	愛知県	教育特区（1）	名古屋市内の高校及び市町村単位（実施地域は検討中）	市内の高校において、学校ごとの枠を超えて特別クラスの編成を可能にし、高大連携による高度な内容の学習指導の実施や大学入試時期の弾力化を目指す。
27	愛知県	愛知県	教育特区（2）	市町村単位（実施地域は検討中）	県教育委員会が指定する市町村教育委員会が義務教育の就業年限規制を弾力化し、6・3制以外の多様な学校の設置を可能とする。

28	滋賀県	長浜市	教育ルネサンス都市構想特区	長浜市	日系南米人を対象とした人材派遣会社等があり小中学校に外国人児童生徒が約120名いる状況のもと、小学校の教育課程を編成する教科に外国語を加える特例、特別非常勤講師が担当できる教科等に外国語を加える特例等の規制の特例により、外国人講師のみで英語の授業ができるようにしたり、外国人児童生徒が母国語を学習できる等の教育環境を整え、国際文化交流都市としての発展を図る。
29	京都府	亀岡市	就学前教育（保育）コースシステム化の設定特区	亀岡市	21世紀を生きる人づくりに向けて、幼稚園、保育所の統一的な運営を可能とする規制の特例を導入し、施設（幼稚園、保育所）の効果的活用、人材の弾力的活用により、一貫性・統一性のある就学前教育と保育のシステムを構築する。
30	京都府	亀岡市	義務教育の高機能化（小・中学校一貫教育）の設定特区	亀岡市	各自治体単位で「心の教育推進委員会」を設置し、学校・家庭連携しながら豊かな心を育むための取組みを展開しているが、教員免許の弾力化などの特例を導入し、小・中学校一貫教育、地域教材・人材等の活用により、教育課程の連続性・連携性の確保、地域に根ざした義務教育の充実・強化を図る。
31	兵庫県	西宮市	カレッジタウン特区	西宮市	当市は多数の大学が立地し、3万人を超える学生が集まる「カレッジタウン」であるが、少子化が進む中で大学経営の不安定化が危惧されるところであり、大学の学部・学科の新増設の許可制から届出制化、大学の新増設に係る自己所有面積基準の緩和など、大学の設置・整備に関する規制の特例を導入し、大学が地域の期待や多様なニーズに的確に対応できるようにする。
32	奈良県	奈良県	教育特区（小中一貫校の設置）	未定	当地域では、小中学校間の連携をより強化するための取組を進めており、小中学校それぞれの良さを活かした魅力ある事業、学校を創造するため、学習指導要領等に拘束されない教育課程編成、小学校、中学校の修業年限等に関する規制の特例を導入し、9年間のスパンで小中の6・3制にとらわれず、例えば5・4制も視野に入れた一貫教育を実施する。
33	奈良県	奈良県	教育特区（学習指導要領によらない教育課程の編成が可能な高等学校の設置）	新たに設置される理数科高等学校	H16年度に全国で初めての理数科単独高校が設置されるが、この特色を活かして生徒それぞれの個性を伸ばしていくため、学習指導要領によらない教育課程の編成等に関する規制の特例を導入する。
34	和歌山県	龍神村	みどりの教育特区（緑と千年持続学教育特区）	龍神村	豊かな自然環境に恵まれた龍神村において、既存の小中学校7校、中学校3校、高等学校分校1校をより発展させていくため、学校設置に関する規制の特例を導入し、新たなシステムによる学校を設置し、広く全国から、また幅広い年齢層からの参加を促す。
35	和歌山県	和歌山県教育委員会	学校経営の民間委託	希望する市町村ごとの公立の小中学校もしくは中学校1校	公立学校は、閉鎖的で画一的な運営となっていることから、公の施設の民間による管理委託の可能化などの規制の特例を導入し、公設民営方式による柔軟かつ効率的な学校運営を実現する。
36	和歌山県	和歌山県教育委員会	きのくに緑の教育システム	希望する市町村ごとの公立の小中学校もしくは中学校1校	和歌山の豊かな自然環境を活かして、児童生徒の二重在籍を認める等の規制の特例を導入し、都市部の子供たちが一定期間、自然環境に恵まれた地域の学校で学習できるシステムを先導的に構築する。

37	鳥取県	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	鳥取県	鳥取県の経済産業力を強化するため、IT分野に重点をおきつつ、情報関連の検定教科書以外の教科書の使用可能化、地方公共団体による無料職業紹介事業の可能化など、学校教育、職業紹介等に関する規制の特例を導入することにより、IT関連の高いスキルを有する人材を産業界に提供し、新規事業の創出等を図る。
38	島根県	松江市	幼保一元化特区	松江市	当市では、共働き家庭が多く、保育所の利用率が高いが、一方、就学前の教育に不安を抱える保護者も多い。現在は、幼稚園と保育所の所管省庁も異なり、幼保の一元的な運用に規制があるが、幼稚園と保育船の設置基準の統一など規制の特例を導入し、両施設の一元化・連携の推進を図る。
39	島根県	出雲市	先進科学教育研究特区	出雲市	市町村への教員任免権の委譲、教育免許のない優秀な民間人の採用の可能化などの規制の特例により、民間における科学分野の優秀な人材を活用して、全国初の最先端科学教育の場としてつくられた「出雲科学館」を活用し、小中学校生に科学技術教育を行うなど、人材育成を図る。
40	長崎県	長崎県	しま交流人口拡大特区	対馬島（6町）	当地域は歴史的に韓国との関係が深く、日韓交流は地域振興の大きな柱であることから、国際交流や観光・UIJターン等の都市部住民との国内交流を推進するため、対馬島における韓国人へのビザ免除、市内の店舗等におけるタックスフリーゾーンの設定、対馬の特色を活かした高校のカリキュラム編成など、規制の特例により、観光産業の活性化や新たな雇用の創出による若者人口の増大を期待する。
41	長崎県	美津島町	国際交流特区	対馬島	韓国と近接している対馬の特性を活かしながら、島内の6町の合併(平成16年3月)により市制を引くこととあいまって、ビザなし渡航、総合保税地域の指定要件の緩和、国定公園特別地域内禁止行為等の部分的解除、小中学校での韓国語教育などの規制の特例を導入し、交流産業の振興、雇用の創出による地域活性化を図る。
42	長崎県	新魚目町	離島における知的特区	長崎県上五島地区	離島等地域のコアセンターとして柔軟性に富む大学、大学院を活用するため、大学設置基準の条件緩和、教員の兼業等の制限緩和等の規制の特例により、公民館等を活用し街中にキャンパスを点在させた大学院、民間企業経営者等の教員登用、インターネットを活用した社会人の再教育等の従来型に囚われない取組みを推進する。
43	熊本県	熊本県	先端産業を担う人材育成特区	基盤的技術産業集積指定地域：2市9町2村	半導体産業が集積する地域の特性を活かし、産学官が一体となった共同研究等の取組みとあいまって、特定の教科に特化したカリキュラムの導入、国立大学職員の兼業規制の緩和等、研究交流促進等に関する規制緩和を行うことにより、中高等学校時から科学・国際教育を実践するとともに高度な技術を取得し国際競争に耐え得る即戦力の人材を養成する。
44	長崎県	ペリねっとデジマ（佐世保市）	民間主導型「佐賀県立大学」（仮称）設立のための特区	唐津市を中心とする佐賀県北東部	東アジアや玄海灘の研究開発、アジアにおける人材育成を進めるため、既存施設の活用を可能とする大学設置基準の緩和等の大学設置に関する規制の特例を行うことにより、民間主導型で既存の大学と異なる佐賀県立大学（仮称）の設立を促進する。